

令和 6 年 6 月 25 日現在

機関番号：32689

研究種目：国際共同研究加速基金（国際共同研究強化(A））

研究期間：2021～2023

課題番号：19KK0314

研究課題名（和文）医療政策の高齢者及び外国人の人権への影響評価に関する国際比較研究

研究課題名（英文）International Comparative Study on the Evaluation of the Impact of Health Care Policies on the Human Rights of Older Migrants

研究代表者

棟居 徳子（Munesue, Tokuko）

早稲田大学・社会科学総合学院・教授

研究者番号：50449526

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 9,100,000円

渡航期間：12ヶ月

研究成果の概要（和文）：本研究の成果は、国際学会で口頭発表した他、移民高齢者のヘルスケア保障の課題や日本における外国人支援に関して論文にまとめ公表した。オランダ及びデンマークの研究者らとともに、「Health and Well-being of Older Refugees and Migrants in Europe」に関するセミナーを開催した。オランダにおいて移民高齢者のヘルスケア及び相談援助等を行っている団体の調査を行った他、「Intercultural Competence Development for Professionals」プログラムに参加した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

人口の高齢化と国際的な人の移動の増加は世界的な傾向であり、多くの国で増加する外国人高齢者への対応が課題となっている。日本でも近年、在留外国人の定住化が進む中、外国人高齢者数が増加しており、外国人が集住する自治体では、外国人高齢者への対応、とりわけ外国人高齢者の医療・介護保障が喫緊の課題となっている。

本研究成果は、オランダをはじめとする欧州諸国が直面する移民高齢者のヘルスケア保障の取り組みと課題を明らかにした点で、同様の課題を抱える日本に示唆を与えるものである。また、本研究を通じて、国際的学際的共同研究のネットワークを構築した点に意義があると考えられる。

研究成果の概要（英文）：Outcomes of this research were presented in an oral presentation on "Japan-Netherlands Comparative Study on Healthcare for Older Migrants" at an international academic conference, and published in articles on challenges of healthcare for older migrants and support system for migrants in Japan.

I organized a seminar on "Health and Well-being of Older Refugees and Migrants in Europe" with researchers in the Netherlands and Denmark. In addition to conducting a survey of organizations in the Netherlands that provide health care and counseling services for older migrants, I participated in the "Intercultural Competence Development for Professionals" program.

研究分野：国際人権法、社会保障法、健康と人権

キーワード：移民高齢者 ヘルスケア 人権影響評価

1. 研究開始当初の背景

人権影響評価では、人権の無差別・平等原則に基づき、政策が特定のグループや個人に対し差別的効果をもたらすことがないかを評価する。よって、評価のための指標は、差別が禁止された事由（性別、人種、障がい等）に沿って設定される。差別禁止事由には、年齢と国籍も含まれ、人権影響評価の実施において高齢者と外国人には特別な配慮が必要とされている。とりわけ、近年、日本を含む先進諸国においては、人口の高齢化の進展とグローバル化による人の移動に対応するための国内法制の整備が喫緊の課題となっている。これらの対応策は、たとえ高齢者や外国人（難民・移民・移住労働者）を直接の対象としていなくても、多くの場合、高齢者及び外国人（難民・移民・移住労働者）の人権に大きなインパクトを与えるものである。なかでも医療政策は、人びとの命や健康にダイレクトに関わるものであることから、特に高齢者及び外国人の人権保障の観点から、事前及び事後の人権影響評価が強く求められる分野であると言える。

なお、日本は難民条約を批准している一方で、移住労働者及びその家族の権利に関する条約（移住労働者等権利条約）は未批准である。近時のわが国での外国人労働者の受け入れ拡大に鑑みると、日本も移住労働者等権利条約の批准が求められ、そのためには条約批准に向けた国内法制の整備が必要である。特に医療制度には条約の規定に抵触する課題があることから（例えば、外国人の救急医療を受ける権利など）、早急に改善策を講じる必要がある。

2. 研究の目的

本研究は、基課題（「人権影響評価の理論と方法論に関する研究」基盤研究（C）平成29-31年度）において明らかにした人権影響評価の理論と方法論をベースに、高齢者と外国人（難民・移民・移住労働者）の人権に焦点を当てた医療政策の評価のための人権ガイドラインと人権指標を開発し、それを基に日蘭英米伊丁6カ国の医療政策の人権影響評価を実施し、それにより人権影響評価の方法論の妥当性を検討するとともに、各国の医療政策の人権上の課題を明らかにすることを目的とする。

3. 研究の方法

本研究は、オランダ・Groningen 大学法学部の Brigit Toebes 教授との国際共同研究として、2021年8月～2022年8月に、Groningen 大学法学部 Groningen Centre for Health Law を拠点として実施するものである。

具体的には、オランダにおいて、共同研究者及びその他の研究協力者とともに、高齢者及び外国人の保健政策の人権影響評価のためのガイドラインと指標の開発、日本、オランダ、イギリス、アメリカ、イタリア、デンマークの6カ国の医療政策の人権影響評価の実施、研究成果の発表（論文、国際学会・シンポジウム等での発表）を行うものである。

ただし、研究期間中は、新型コロナウイルス感染症パンデミックの影響で、オランダ以外の国への渡航が困難であったこと、またオランダ国内もハードロックダウン実施のため移動の制約があったこと、さらに2022年2月以降のウクライナ侵攻の影響などで、当初予定していた研究打ち合わせやセミナー等の開催、並びに現地調査の実施が延期となり、研究内容や研究対象を限定する必要があった。移動の制約と時間の制約を考慮して、研究対象者を移民高齢者に限定するとともに、対象国も日本とオランダに限定した。さらに、共同研究者・研究協力者とのやりとりもオンラインによるやりとりが主となり、医療・介護施設の訪問も制限があったため、限られた施設への訪問にとどまった。

4. 研究成果

上記のガイドライン・指標開発のために、まず移民高齢者の健康に関する先行研究の整理を行い、特に世界保健機関（WHO）欧州地域事務局が2018年に公表した「難民・移民高齢者の健康に関するテクニカルガイダンス」の分析を行い、拙稿「外国人高齢者の医療・介護保障の課題：WHO 欧州地域事務局の取組みを参考に」（『週刊社会保障』No.3161、42-47、2022年）にまとめ公表した。

また、欧州地域における難民・移民高齢者に関わる医療政策の現状と課題を検討するために、上記テクニカルガイドラインを策定した Maria Kristiansen 氏（コペンハーゲン大学・准教授）、オランダにおける移民高齢者の健康と福祉に関する研究を行っている Nina Conkova 氏と Jolanda Lindenberg 氏（いずれもオランダ、ライデンアカデミー・研究員）、そしてオランダの移民政策の専門家である Gijbert Vonk 氏（Groningen 大学・教授）を招聘し、2022年5月24日に「Health and Well-being of Older Refugees and Migrants in Europe」に関するセミナー（完全オンライン方式）を開催した。

さらに、オランダにおいて移民高齢者のヘルスケア及び相談援助等を行っているいくつかの団体の調査を行った。オランダ滞在中は、アムステルダムを拠点にさまざまな国の出身者を対象に介護事業を行っている Amsta の施設を訪問した他、オランダ在住の日本人高齢者の支援活動を行っている日蘭ネットの役員の方々、オランダで訪問看護師をしている綿貫葉子氏にヒアリングを行った。また、2023年9月にオランダに再訪し、蘭印系オランダ人高齢者施設 Rumah Kita に訪問した他、訪問介護・デイサービスセンター Zorg en Welzijn Arnhem において、トルコ系移民を中心としたムスリム高齢者に対するヘルスケア保障に関してお話を伺った。

その他、さまざまな文化・言語・宗教・価値観をもつ移民高齢者へのヘルスケア保障のための

専門家養成について検討するために、「Multicultural/Intercultural Healthcare」に関する先行研究を分析するとともに、2022年6月に Groningen 大学で実施された「Intercultural Competence Development for Professionals」プログラムに参加した。

以上の研究内容について、2022年7月にポルトガル・リスボンで開催された Law and Society Association 2022 Annual Meeting において、「Japan-Netherlands Comparative Study on Healthcare for Older Migrants」というテーマで口頭発表した。

また、日本における移民高齢者のヘルスケアに関しては、在留外国人に関わる法制度の変遷と現状、その中で外国人高齢者が直面する課題について、先行研究の分析を行った。その研究成果の一部は、菊池馨実編著『相談支援の法的構造 「地域共生社会」構想の理論分析』（信山社、2022年）の中の「第11章 外国人との共生に関する政策及び外国人支援と地域共生社会」（231 - 253頁）にまとめ、公表した。その他、研究期間中に、グローバルヘルスや新型コロナウイルス感染症に関わる論考も公表した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 棟居徳子	4. 巻 3161
2. 論文標題 外国人高齢者の医療・介護保障の課題：WHO欧州地域事務局の取組みを参考に	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 週刊社会保障	6. 最初と最後の頁 42-47
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 棟居徳子	4. 巻 216
2. 論文標題 感染症対策における偏見・差別への対応に関する一考察：国連ハンセン病差別撤廃に関する特別報告者の日本訪問調査報告書を手がかりに	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 部落解放研究	6. 最初と最後の頁 152-171
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 棟居徳子	4. 巻 32
2. 論文標題 新型コロナウイルス感染症対策の人権影響評価 - 新型コロナウイルス感染症の人権への影響をモニタリングするための指標の特定 -	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 国際人権	6. 最初と最後の頁 9-15
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 棟居徳子	4. 巻 18
2. 論文標題 公衆衛生上の緊急事態における人権およびジェンダーの視点の重要性：新型コロナウイルス感染症対策における留意点と課題	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 ジェンダーと法	6. 最初と最後の頁 11 - 22
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 Tokuko Munesue
2. 発表標題 Japan-Netherlands Comparative Study on Healthcare for Older Migrants
3. 学会等名 Law and Society Association 2022 Annual Meeting (国際学会)
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 菊池馨実	4. 発行年 2022年
2. 出版社 信山社	5. 総ページ数 344
3. 書名 相談支援の法的構造 「地域共生社会」構想の理論分析	

1. 著者名 日本国際保健医療学会	4. 発行年 2022年
2. 出版社 実践グローバルヘルス 現場における実践力向上をめざして	5. 総ページ数 256
3. 書名 杏林書院	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
	トーブス ブリジット (Toebes Brigit)	フローニンゲン大学・法学部・教授	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関			
オランダ	University of Groningen			